

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券並びに子会社及び関連株式会社以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の76.82%に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	1,893,561,297	0	164,317,652	1,729,243,645
定期預金	0	0	0	0
普通預金	110,298	135,900	0	246,198
小 計	1,893,671,595	135,900	164,317,652	1,729,489,843
特定資産				
退職給付引当資産	16,303,100	2,055,100	0	18,358,200
合 計	1,909,974,695	2,191,000	164,317,652	1,747,848,043

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	1,729,243,645	(1,729,243,645)	—	—
定期預金	0	0	—	—
普通預金	246,198	(246,198)	—	—
小 計	1,729,489,843	(1,729,489,843)	—	—
特定資産	0			
退職給付引当資産	18,358,200	—	—	18,358,200
合 計	1,747,848,043	(1,729,489,843)	—	18,358,200

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	178,319	35,847	142,472

注: 什器備品台帳の点検を行った結果、減価償却費に誤謬が認められたため、令和7年度の取得価額126,443円を178,319円に修正した。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(一財)日本宝くじ協会	0	23,100,000	23,100,000	0	—
合 計		0	23,100,000	23,100,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	38,552,900
合 計	38,552,900